

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度			2017年度				
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の具体化促進】</p> <p>■事業債の活用により地方公共団体が行う公共施設の集約化・複合化等を具体的に支援。</p>								
	<p>除却事業に係る地方債(2014年度～)による施設の除却支援</p> <p>《総務省》</p>								
	<p>公共施設最適化事業債(2015～17年度)による集約化・複合化支援</p> <p>《総務省》</p>								
	<p>地域活性化事業債(2015～17年度)による転用支援</p> <p>《総務省》</p>								
	<p>■ 地方公共団体による公共施設の集約化・複合化を含む老朽化対策を促進するための支援を講じる。</p>								
	<p>民間資格の登録制度の創設(2014年度～)や国・地方公共団体の施設管理者が一堂に会する会議の開催(2014年度～)、包括的民間委託の導入に向けた検討の推進等を実施</p> <p>《国土交通省》</p>								
	<p>維持管理に関する基準・マニュアルの整備や、研修の充実・強化などの技術支援</p> <p>《関係省庁》</p>								
	<p>防災・安全交付金における長寿命化計画の策定要件化などにより、老朽化対策を財政的に支援</p> <p>《関係省庁》</p>								
	<p>道路橋等における直轄診断(2014年度～)や道路管理者からの要請に基づく修繕代行事業や大規模修繕・更新補助事業(2015年度～)を実施・支援</p> <p>《国土交通省》</p>								

施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体の数
【目標：-】

※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体の数の変化をモニターする

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
公共施設のストック適正化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会					
	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の具体化促進】</p> <p>■事業債の活用により地方公共団体が行う公共施設の集約化・複合化等を具体的に支援。</p>								
	<p>除却事業に係る地方債(2014年度～)による施設の除却支援</p> <p>《総務省》</p>								
	<p>公共施設最適化事業債(2015～17年度)による集約化・複合化支援</p> <p>《総務省》</p>								
	<p>地域活性化事業債(2015～17年度)による転用支援</p> <p>《総務省》</p>								
	<p>■ 地方公共団体による公共施設の集約化・複合化を含む老朽化対策を促進するための支援を講じる。</p>								
	<p>民間資格の登録制度の創設や国・地方公共団体の施設管理者が一堂に会する会議の開催、包括的民間委託や広域的な維持管理の発注の導入に向けた検討の推進等を実施</p> <p>《国土交通省》</p>								
	<p>・維持管理に関する基準・マニュアルの整備や、研修の充実・強化などの技術支援</p> <p>・予防保全や維持管理の効率化に資する新技術、ICTの開発・導入等の国における長寿命化の取組について、地方公共団体の老朽化対策にも導入されるよう技術的支援を実施</p> <p>《関係省庁》</p>								
	<p>・防災・安全交付金における長寿命化計画の策定要件化などにより、老朽化対策を財政的に支援</p> <p>・計画の策定要件化や予防保全、広域化、集約化・複合化等への重点配分など、それぞれの公共施設等の状況や特性に応じた方策により、その他の分野においても老朽化対策を財政的に支援</p> <p>《関係省庁》</p>								
	<p>道路橋等における直轄診断(2014年度～)や道路管理者からの要請に基づく修繕代行事業や大規模修繕・更新補助事業(2015年度～)を実施・支援</p> <p>《国土交通省》</p>								

施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体の数
【目標：-】

※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体の数の変化をモニターする

重要課題:公共施設のストック適正化

改革項目:②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割
③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備
 ・公共施設等総合管理計画等の具体化促進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
除却事業に係る地方債(2014年度～)による施設の除却支援	2017年度より、新たに「公共施設等適正管理推進事業債」として、除却支援を実施(順調)	引き続き地方債による除却支援を実施
公共施設最適化事業債(2015～17年度)による集約化・複合化支援	2017年度より、新たに「公共施設等適正管理推進事業債」として、集約化・複合化等支援を実施(順調)	引き続き地方債による集約化・複合化等支援を実施
地域活性化事業債(2015～17年度)による転用支援		
民間資格の登録制度の創設や国・地方公共団体の施設管理者が一堂に会する会議の開催、包括的民間委託や広域的な維持管理の発注の導入に向けた検討の推進等を実施	民間資格の登録制度については、2016年度に37資格を新たに登録し、点検・診断等の登録資格数は延べ136資格に増加した。 会議については、道路、港湾等のメンテナンス会議等を設置し、関係機関の連携により課題の状況を継続的に把握・共有し、効果的な老朽化対策の推進を図っている。包括的民間委託については勉強会を設立し、勉強会での検討により4自治体で新たに包括的民間委託に関する取組が始まった。(順調)	技術力の確保及び技術者の育成のため、登録された資格を活用していく。また、包括的民間委託の勉強会や各種会議における、先行事例の横展開等を通じて包括的民間委託等の導入を推進していく。
維持管理に関する基準・マニュアルの整備や、研修の充実・強化などの技術支援	【文部科学省】 ・学校施設設置者のための維持管理手引を作成し、維持管理(点検)の重要性や早期是正の必要性を周知するとともに、建築基準法の規定等に基づく点検実施を要請 また、教育委員会の施設担当者等を対象とした研修会やセミナーにおいて維持管理の重要性を周知(順調) 【国土交通省】 点検要領等について、13分野で策定。研修について、各分野で実施。平成28年度までで、年各分野合わせて約14,000人の地方公共団体職員等が参加。(順調) 【農林水産省】 各分野の点検マニュアルや個別施設計画策定のための基準・手引き等を策定するとともに、実務的な点検の適切な実施・評価に資する研修体制を充実(順調) 【環境省】(廃棄物処理施設) ・「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き」等を整備し、維持管理等に関する技術的支援を実施。 【厚生労働省】(水道) 「水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン」を作成中である(順調)。	【文部科学省】 引き続き、研修会において、維持管理の重要性を周知 【国土交通省】 今後、定期点検等による知見の蓄積等をふまえて基準類の更新等を進めていく。また、研修については引き続き、地方公共団体等の参加を促しつつ進めていく。 【農林水産省】 引き続き、地方公共団体における維持管理に対する技術的支援を実施。 【環境省】(廃棄物処理施設) ・継続して実施。 【厚生労働省】(水道) 水道事業者等に、点検を含む施設の維持・修繕を行うことを義務付けることとした水道法改正案(国会への早期の再提出を予定)の成立後に発出予定。

※前ページつづき

重要課題: 公共施設のストック適正化

改革項目: ②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割
 ③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備
 ・公共施設等総合管理計画等の具体化促進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
<p>予防保全や維持管理の効率化に資する新技術、ICTの開発・導入等の国における長寿命化の取組について、地方公共団体の老朽化対策にも導入されるよう技術的支援を実施</p>	<p>【国土交通省】 インフラメンテナンス国民会議において、施設管理者等が抱える課題(ニーズ)に対し、民間企業等がシーズ技術のプレゼンを行うイベントを試行的に実施。 このような取組を通じて6件の官民マッチングが実現して現場試行を行った。 (順調)</p> <p>【農林水産省】 予防保全や維持管理の効率化に資する技術等をとりまとめた「農業農村整備に関する技術開発計画」を平成29年4月に策定し、地方公共団体へ配布するほか、施設情報のデータベース化や施設点検へのICTの活用等について調査や技術者育成のための研修を実施するなど、技術的支援を実施 (順調)</p> <p>【厚生労働省】(水道) IOTによる水道事業の効率化のための標準仕様を開発中である (順調)</p>	<p>【国土交通省】 試行を踏まえ、国民会議はSIP地域実装支援チームと連携して取り組みを全国展開し、地方公共団体における新技術実装のための現場実証や優良事例の横展開などの支援に取り組んでいく。</p> <p>【農林水産省】 引き続き、地方公共団体における老朽化対策に対する技術的支援を実施。</p> <p>【厚生労働省】(水道) 異なる機器・システム間におけるデータ流通ルールを規定する標準仕様書をまとめる予定</p>
<p>防災・安全交付金における長寿命化計画の策定要件化などにより、老朽化対策を財政的に支援</p>	<p>・防災・安全交付金において長寿命化計画の策定を要件化し、地方公共団体における計画的・効率的な老朽化対策を支援 (順調)</p>	<p>予算執行調査を踏まえた必要な見直しや好事例の横展開等により、交付金事業の質を向上させ、計画的・効率的な老朽化対策を引き続き支援</p>
<p>計画の策定要件化や予防保全、広域化、集約化・複合化等への重点配分など、それぞれの公共施設等の状況や特性に応じた方策により、その他の分野においても老朽化対策を財政的に支援</p>	<p>【文部科学省】 ・公立学校施設整備費(平成29年度予算額:約690億円、平成28年度補正予算:約1400億円)の中で、地方公共団体における公立学校施設の計画的・効率的な老朽化対策を財政的に支援(順調)</p> <p>【農林水産省】 農業水利施設、地すべり防止施設、海岸保全施設等に関する補助事業について個別施設計画の策定を要件化するなど、老朽化対策を財政的に支援。(順調)</p> <p>【環境省】(廃棄物処理施設) ・循環型社会形成推進交付金において、交付要件に人口・面積要件を設け、広域化の取組を実施(順調)</p> <p>【厚生労働省】(水道) 生活基盤施設耐震化等事業計画を策定した都道府県に対して、当該計画に基づき耐震化対策を実施するための費用の一部を交付しており、平成29年度は268事業に交付している(順調)</p>	<p>【文部科学省】 ・引き続き、公立学校施設整備費(平成30年度概算要求:約2006億円)の中で、地方公共団体における公立学校施設の計画的・効率的な老朽化対策を財政的に支援</p> <p>【農林水産省】 引き続き、個別施設計画の策定を要件化するなど、老朽化対策を財政的に支援。</p> <p>【環境省】(廃棄物処理施設) ・継続して実施。</p> <p>【厚生労働省】(水道) 引き続き、必要な予算の確保に努め、都道府県からの要望に対応する。</p>
<p>道路橋等における直轄診断(2014年度～)や道路管理者からの要請に基づく修繕代行事業や大規模修繕・更新補助事業(2015年度～)を実施・支援</p>	<p>橋梁等に対する直轄診断を実施するとともに、直轄診断の結果を踏まえ、修繕代行事業や大規模修繕・更新事業により支援 (順調)</p>	<p>引き続き、緊急かつ高度な技術力を要する橋梁等に係る技術的支援を実施</p>

※前ページつづき

重要課題: 公共施設のストック適正化

改革項目: ②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割
 ③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備
 ・公共施設等総合管理計画等の具体化促進

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第二階層	施設の集約化・複合化等を実施(公共施設最適化事業債等を活用)した地方公共団体数	※目標値の設定は行わず、施設の集約化・複合化等を実施した地方公共団体数の変化をモニターする	2016年度において、公共施設最適化事業債・地域活性化事業債(転用)・除却事業に係る地方債を活用した地方公共団体数は、延べ234団体	F	各地方公共団体における公共施設等の適正管理の取組を一層推進するため、平成29年度地方財政計画において、「公共施設等適正管理推進事業費」を計上しているところであり、引き続き、各団体による公共施設等の集約化・複合化等の取組を推進。